９月定例会「福島県長期総合計画」　質問

２０２１年１０月６日　宮川えみ子

日本共産党の宮川えみ子です。

２０１２年に策定した前回の総合計画は、前年に発生した東日本大震災と原発事故の災害からの復旧・復興の視点で避難地域の再生・避難者の生活再建、原子力災害対策、再エネなどを盛り込み、「日本一子育てしやすい県」「全国に誇れる健康長寿の県」「再エネさきがけの地」のスローガンを掲げました。目標に対し結果がどうだったのか検証が必要です。

今日（こんにち）、私たちが経験している、コロナ危機は日本社会の様々な問題を浮き彫りにしました。非正規雇用で働く人たちが真っ先に仕事を奪われ、まともな補償もなく自粛を押し付ける政治が、中小企業、個人事業者、文化・芸術、イベント関係者を追い詰めています。小さな政府の名で公的部門が縮小され、医療や保健所が弱体化し、医療崩壊が現実になりました。コロナ危機を受けて大きく変わった県民の意識、また、地球危機とも言うべき環境の激変、そして、ジエンダー平等の流れ、加えて、福島県は福島原発事故からの復興という中での今後１０年間の総合計画になります。

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

２０２０年１月に日本でも確認された新型コロナ感染症ですが、こうしたウイルスは、例外なく野生動物を自然宿主としています。地球温暖化で熱帯雨林の自然発火や開発などでウイルスは宿主を奪われ新たな宿主を求めてこの十数年様々な感染症が頻繁に出現しました。専門家も今後、数年単位で、様々なウイルスが出現すると指摘しています。今回のコロナ感染症で、全国では１万７７５９人が（１０月７日現在）、福島県でも１７４人が亡くなりました。

医療・公衆衛生の基盤の強化は命に直結する問題ですが、

保健所を感染症対策の要として位置付け、人員及び体制を強化すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

応援で対応した

保健所は、これまで１８か所から９か所に減らされ、ＰＣＲ検査でも感染者対応でも対応は厳しく、職員は過労死寸前でした。だから、総合計画に位置づけ抜本的対応を求めているんです。再度。

専門的機関としての機能を発揮できるよう衛生研究所の体制を強化すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

２０２５ 年までに １２，１６２床 から ５，３８０床と、急性期病床を半減する構想は、

新型感染症の影響を踏まえ、急性期病床を半減化する地域医療構想 を見直すべきですが尋ねます。

福島県は、人口１０万人当たりの医師数は、全国４１番目で（２０１８年厚労省医師・歯科医師・薬剤師統計）、医師不足が顕著です。

医療施設従事医師数の目標値を引き上げるべきですが県の考えを聞きたい。

人口減少とか・・・・

現在の医師数は３８１９人で全国平均より７７０人不足。１０年後まで６９９人増やす目標ですが、これで医師の過労死ラインが常態化している状況を解消できるのか、新たな感染症に対応できるのかお聞きします。再度。

就業看護職員数の目標値を引き上げるべきですが、県の考えを尋ねたい。

1. 老人福祉について

老人福祉費は全国３４番目、全体の社会福祉費は３９番目です。

団塊の世代が利用するとしている２０２５年、介護職員不足が全国でも下位クラスになるみ込みです。

介護職員数の目標値を引き上げるべきですが県の考えを尋ねたい。

・・・・

介護職員数不足は、必要数と実数の乖離は、２０２３年が３０２７人、２０２５年が３４８９人、２０４０年は１０２７４人でだんだん差が開きます。こんな目標でいいのか、必要数を目指すべき。

特別養護老人ホームの定員数の目標値を設定しない理由について、県の考えを尋ねたい。

介護は個別計画で・・

老々介護の悲劇など起こしてはなりません、７０００人もの特養待機者を減らす目標を示すべきです。

三、公共交通対策について

高齢化が進む中で、誰もが利用できる公共交通機関が地域に合わせて整備されることが必要です。

高齢化や過疎化、地球温暖化対策の観点からも、公共交通対策を推進すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

少子高齢化・人口減少対策特別委員会の提言では、公共交通は地域生活の足として、人口減少対策として重要。市町村には財政支援のみならず先進事例など積極的に取り組むべきとしています。高齢者の運転での事故の問題などもあります。総合計画にないので、位置づけ取り組むべき、

四、気候危機について

「化石燃料に頼らず、ありとあらゆる努力をして第三エネルギーを開発すべき」としている真鍋叔郎（まなべしゅくろう）さんが、ノーベル物理学賞を受賞しました。タイムリーで大変うれしいニュースです。

福島県でも経験したことの無い猛暑、豪雨・洪水や土砂災害が起こっています。

日本共産党はさる９月１日、「気候危機を打開する２０３０戦略」を発表しました。

省エネで４割削減、再エネで電力の５０％をまかない、２０３０年までに、CO２を５０～６０％削減する、そして２０５０年に向けて残されたガス火力なども再エネで置き換えるという提案です。

知事は、「福島県２０５０年カーボンニュートラル」の実現を目指し２０３０年までの次期総合計画に削減目標を示し、県民総ぐるみの省エネ、再生エネの活用、今後５年間で脱炭素モデルを作ると言います。

しかし、直接排出の削減を求めないでいいのかが問われると思います。福島県の上空で、県民の間接排出量以上のＣＯ２が出され続けるのです。

新たな総合計画に石炭火力発電の廃止を掲げるべきと思うが、知事の考えを尋ねたい。

日本におけるＣＯ２排出量は、発電所で３９％ですが、福島県は火発の集中立地県です。全体の排出量削減はこのことなしでは実現しません。福島県の火発は、稼働中が１３基、建設中が１基、長期計画停止中が４基です。廃止を求めるべきですが再度。

五、再エネ・省エネについて

２０３０年までに県が、再エネを７０％、４０年までに１００％にすることは大いに推進すべきですが、しかし、山林の大規模開発で矛盾が噴き出ています。玉野の太陽光発電は住民説明会の日に林地開発の許可が出され、遠野の三大明神風力発電は保安林解除に関して住民から異議が申し立てが出されているのに実態も調べず作業用道路の工事許可です。とても住民合意とは言えません。熱海の大災害があったのですから、その危険性の検証をすべきです。

再生可能エネルギーについては、大規模な開発をやめ、住民合意を得ながら導入を推進すべきですが尋ねます。

大規模災害を未然に防ぎＣＯ２削減に貢献する、

県は、森林保全の強化にどのように取り組んでいくのか尋ねます。

住宅屋根の太陽光などの小規模再エネやエネルギー消費を減らすための住宅改良などの省エネは、CO２削減には決定的に重要です。

省エネはコスト削減になりますから、企業でも個人でもうれしいものです。

新エネと言っても、実用化まであまりにも時間がかかりすぎる水素ばかりが目立ちます。

二酸化炭素排出削減のためには、水素に頼る事なく、県民一人一人が再エネの導入や、省エネ対策にしっかりと取り組めるよう、目標を示して地球温暖化対策を推進すべきと思うが県の考えをお聞きします。

経団連の戸倉会長は、水素など新しい技術を確立するには、とても２０３０年に間に合い合わないと言っています。

省エネの技術は日本にあるわけで、

太陽光など目標をもって、また、家の断熱材など県民要望があっても予算措置が十分でない、このような方向を転換させ、県民と力を合わせる目標を作り推進していくべきですが再度。

六、原発関連について

国のエネルギー政策は、２０３０年度に原発発電量を２０～３０％を賄うとしています。これは、老朽原発を含む２７基・今ある原発をすべて動かすと言うのです。原発は放射能という最悪の環境破壊を引き起こし、事故が起きなくても使用済み燃料が増え続け数万年先まで環境を脅かし続けます。

この立場からも、

原発事故の被害を受けた県として、国内の原発ゼロに向けた発信を行うべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

事故が起きたら最悪の事態になることを知っている県の役割として原発に頼るエネルギーは無責任と、福島県から原発ゼロの発信を行う事が最大の責任です。総合計画に位置づけるべき。

原発事故から１０年が過ぎました。除染が進まず帰りたくても帰れない人がいます。仕事や子どもの学校などで帰る決断が出来ず悩み揺れています。原発避難者の数だけ悩み苦しみがあります。

優しい県政、だれ一人取り残さない県政と言いますが、住宅の追い出しなど、やっていることは逆です。

誰一人取り残さないと言う視点で避難者を支援すべきですが伺います。

七、ジエンダー平等について

さる１０月１日、日本共産党は「ジエンダー平等の日本へ今こそ政治の転換を」と政策を発表しました。男女賃金格差の是正、痴漢ゼロなど女性に対するあらゆる暴力の根絶を目指す方向です。

日本のジエンダーギャップ指数が１２０位と先進国で異常な低位を続けている中、口先だけの男女共同参画や多様性の尊重でなく本気な取り組みを社会が渇望しています。

意思決定の場に女性を増やすこと、県・知事部局の管理職における女性の割合を９、１％から１２％にするという目標ですが、あまりに少ないです。

知事部局の管理職における女性職員の割合は、５０パーセントを目指すべきと思うが、　　県の考えを尋ねたい。

「県民アンケート」では、リーダー・管理職に「なりたい」と回答した割合は、女性より男性の方が高いが、「能力やスキルを思う存分に活かしたい」と回答した割合が男性より女性の方が高くなっています。

男女とも働きやすい環境づくり、ポストに抜擢し経験を積ませたり、育てる努力で女性幹部を大幅に増やすべきですが、再度。

八、農業について

国の農業政策は、輸入自由化の促進、農業を大企業のビジネスチャンスに提供して農業つぶしを促進してきました。これは国連の２０１９年からの１０年間を「国際家族農業の１０年」とすることを決議した世界の流れに逆行しています。また、気候危機の下、世界の食糧危機が懸念される中無責任な方向です。

「もうかる農業」でなく、

　　家族農業経営の支援について、政策の中心に位置づけるべきと思うが、県の考えを伺います。

原発事故により県内１６市町村は１７、６５９ｈａの作付けを断念しました。

避難地域の営農再開については、目標の４割弱に留まっています。

避難地域の営農再開が進まなかった理由と今後の進め方について、伺います。

九、教育について

福島ならではの教育では、学力や人材育成が前面です。教育基本法の人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者とすることを基本にすべきです。コロナ禍を受けて、少人数学級の役割はますます重要になっています。国もやっと少人数学級を進めることになりました。

安心して学べる環境づくりのため、少人数学級編制をさらに進めるべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。

福島県が先駆けて少人数学級を行ったことは評価されるものです。小中学校の全学年で３０人学級を行い、また、高校も３０人学級を位置付けるべきですが再度。

高校統廃合を進めてきた地域では、大きな反対運動が起きています。地域の衰退になる子育て世代が定着しない、の声も大きく、県が進める地域創生にも逆行します。

県立高等学校の統合は中止すべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上